

平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：障害者支援課
 担当名：市町村支援担当
 内線：3319

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
A7	障害者総合支援法施行事務費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者総合支援法施行事務費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	障害者自立支援法（障害者総合支援法）			戦略項目				
						分野施策	020203 障害者の自立・生活支援			
1 事業概要 障害者総合支援法の適切かつ円滑な運営を行い、利用者への適切なサービス提供を図るため、障害者給付認定調査員等研修事業等を行う。 研修講師の依頼人数の見直しに伴う講師謝金の減額 (5) 障害者給付認定調査員等研修事業 1,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 市町村や事業所、施設への助言・指導、研修を実施することにより、障害者総合支援法の円滑な施行を図る。 ア 事業所・施設の適切な指定 158千円 イ 事業者やサービスの利用状況などの情報提供 205千円 ウ 障害福祉サービスの支給決定を行う市町村の支援 191千円 エ 市町村や事業所、施設への指導 862千円 オ 各種研修の実施 4,062千円 ・サービス管理責任者研修（9月から11月に計10回） ・障害程度区分認定研修（4月、10月に計4回） カ 支給決定に関する不服審査 457千円 キ 審査支払いシステムの保守 1,000千円						
2 事業主体及び負担区分 実施主体及び負担区分 (1) (国1/2、県1/2)				(2) 事業計画 (3) 事業効果 障害者総合支援法の円滑な施行により、障害者が安心して必要なサービスを受けることができる。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 社会福祉費（細目）障害者自立支援費 (細節) 障害者自立支援費 (積算内容) 地域生活支援事業費等補助金				(4) その他 なし (5) 補正予算の概要 当初見込額を下回ったことによる減額補正。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 本庁 9,500千円×7人 66,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	諸収入							
決定額	1,000	500						500	5,935	
現計額	6,935	2,259	22					4,674		